

社会資本総合整備計画（地域住宅計画）

平成29年 2月 6日

計画の名称	高松市における市営住宅等の住環境整備（第2期）			重点配分対象の該当
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）	交付対象	高松市	
計画の目標				

・市営住宅の約4分の3の住戸が耐用年数の半分を経過しストックの老朽化・陳腐化が進む中、ストックの長寿命化を図るため、早期修繕や計画的・効率的な施設等の更新を行い、住宅困窮者、高齢者、身体障がい者、子育て世帯等が安心して暮らせる居住環境を供給する。
 ・人口の減少や高齢化等に伴い空き家が増加する中、適切な管理が行われていない危険空き家が地域住民の生活環境に悪影響を及ぼさないようにするためには、空き家等対策を総合的かつ計画的に推進する必要がある。
 その方策として、危険空き家の除却を実施することで、地域住民の生活環境の向上を図る。
 ・中心市街地活性化基本計画エリア内において、再開発事業により都市機能の更新、魅力ある都市空間や住環境の整備等を、地元まちづくり活動との連携のもと推進し、快適で魅力ある中心市街地の再生を目指す。

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化ストックの計画的改善の進捗率向上（長寿命化計画の進捗率） ・危険空き家率の減少 			
定量的指標の定義及び算定式				

	定量的指標の現況値及び目標値			備考								
	当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)									
老朽化ストックの計画的改善の進捗率 (長寿命化型ストック改善を行った棟数/長寿命化計画に記載された実施予定の棟数)	0%	-	100%									
危険空き家率 (危険度の高い空家/空家総数)	15.90%	15.30%	14.70%									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	5,540百万円	A	5,430百万円	B	0百万円	C	110百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	1.98%

交付対象事業

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	H32				
A-1	住宅	一般	高松市	直接	高松市	公営住宅等ストック総合改善事業	外壁改修等 屋島西町新浜団地 24戸	高松市						33	-	策定済	
A-2	住宅	一般	高松市	直接	高松市	公営住宅等ストック総合改善事業	内壁改修等 朝日町団地 38戸	高松市						35	-	策定済	
A-3	住宅	一般	高松市	直接	高松市	公営住宅等ストック総合改善事業	外壁改修等 すみれ団地 160戸	高松市						200	-	策定済	
A-4	住宅	一般	高松市	直接	高松市	公営住宅等ストック総合改善事業	外壁改修等 石清尾団地 72戸	高松市						149	-	策定済	
A-5	住宅	一般	高松市	直接	高松市	公営住宅等ストック総合改善事業	外壁改修等 川島東団地 12戸	高松市						30	-	策定済	
A-6	住宅	一般	高松市	直接	高松市	公営住宅等ストック総合改善事業	長寿命化計画変更事業委託	高松市						4	-	策定済	
A-7	住宅	一般	高松市	直接	高松市	住宅地区改良事業等	更新住宅建設等 香南町北部団地 22戸	高松市						435	-	策定済	
A-8	住宅	一般	高松市	直接	高松市	地域住宅政策推進事業	市営住宅除却工事 成合町田中団地 49戸	高松市						66	-	策定済	
A-9	住宅	一般	高松市	直接	高松市	地域住宅政策推進事業	市営住宅除却工事 勅使町田中団地 72戸	高松市						92	-	策定済	
A-10	住宅	一般	高松市	直接	高松市	空き家再生等推進事業	地域の居住環境や活性化を阻害している 老朽危険住宅の除去 70戸	高松市						140	-	-	
A-11	再開発	一般	高松市	間接	民間	高松市大工町・磨屋町地区第一種市街地 再開発事業	敷地の共同化：0.5ha 都市型住宅等の 整備	高松市						3,106	-	-	事業期間は H33まで
A-12	再開発	一般	高松市	間接	民間	高松市大工町・磨屋町地区暮らし・ にぎわい再生事業	公益施設等：0.2ha	高松市						1,140	算定中	-	
合計												5,430					

B 関連社会資本整備事業（該当なし）																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31				
合計												0				

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
C-1	住宅	一般	高松市	直接	高松市	住宅地区改良事業等	市営住宅建替に伴う仮住居費 香南町北部団地	高松市						83	
C-2	住宅	一般	高松市	直接	高松市	住宅地区改良事業等	市営住宅建替に伴う駐車場整備費 香南町北部団地	高松市						27	
C-3															
合計													110		
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
C-1	市営住宅建替工事中の仮住居を供給することによって、円滑に建替を行う。														
C-2	市営住宅建替に伴う環境整備の一環として駐車場整備を行うことにより、利便性の高い居住環境を提供する。														
C-3															
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32
配分額 (a)	86.880				
計画別流用 増△減額 (b)	0.610				
交付額 (c=a+b)	87.490				
前年度からの繰越額 (d)	59.938				
支払済額 (e)	100.244				
翌年度繰越額 (f)	31.945				
うち未契約繰越額 (g)	0.000				
不用額 (h = c+d-e-f)	15.239				
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	10.3%				
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	団地住民との協議に不測の事態が生じ、工事内容が変更になったため				

- ※ 平成28年度以降の各年度の決算額を記載。
- ※ 平成30年度は、決算額が確定でき次第記載。